

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年4月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日） |
| 【会社名】 | 株式会社サーラコーポレーション |
| 【英訳名】 | SALA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 神野 吾郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー |
| 【電話番号】 | 0532 - 51 - 1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 澤井 成人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー |
| 【電話番号】 | 0532 - 51 - 1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 澤井 成人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第1四半期連結 累計期間 | 第11期 第1四半期連結 累計期間 | 第10期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日 | 自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日 |
| 売上高(百万円) | 32,168 | 32,448 | 131,094 |
| 経常利益(百万円) | 655 | 883 | 1,093 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 422 | 189 | 541 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 490 | 219 | 577 |
| 純資産額(百万円) | 26,764 | 26,644 | 26,641 |
| 総資産額(百万円) | 102,625 | 99,950 | 98,006 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 10.98 | 4.94 | 14.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 24.92 | 25.51 | 25.98 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより一部持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務問題の深刻化に起因する世界経済の下振れや円高の定着、原油価格の高止まりなどの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、個人消費や製造業を中心とする企業の設備投資が伸び悩む一方で、電力供給不安を背景に、環境、省エネルギー、安全・安心な暮らしへの関心が高まっています。

このような状況の中、当社グループは既存事業の強化と新分野への挑戦によりさらなる成長を目指す第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）2年目の取り組みを推進しています。既存事業においては統合顧客システム、体験型ショールーム機能を持つ「サープラザ」を活用し、お客さまとの関係強化に努めました。新分野では、太陽光発電や家庭用燃料電池などの一貫した販売体制による環境商材を中心としたエネルギーの総合提案、グループ各社の強みを活かしたりリフォーム提案に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のエネルギーサプライ＆ソリューション事業の売上高は減少しましたが、エンジニアリング＆メンテナンス事業において昨年7月に子会社化した㈱鈴木組の売上が加わり、カーライフサポート事業において輸入車販売が堅調であったことなどもあり、売上高は前年同期比0.9%増の32,448百万円、売上総利益は前年同期比1.4%増の7,801百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比0.4%増の7,025百万円となり、営業利益は前年同期比11.1%増の775百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加などにより、前年同期比34.7%増の883百万円となりました。四半期純利益は、税制改正による実効税率の引き下げを受け繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額に計上したことなどにより、前年同期比55.0%減の189百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ＆ソリューション事業

売上高17,791百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,200百万円（前年同期比8.3%増）

主力となるLPガスは、家庭用・業務用の販売量が減少したことや工業用などの販売単価の下落により売上は減少しました。また石油製品の売上は原料価格の上昇に伴う販売価格の改定により増加したものの、全体の売上高は減少しました。利益面では、サープラザの減価償却費の減少や修繕費などの経費削減効果から、営業利益は増加しました。

エンジニアリング＆メンテナンス事業

売上高4,867百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失276百万円（前年同期は営業損失247百万円）

昨年子会社化した㈱鈴木組の売上が加わり、土木・建築分野を中心に完成工事が増えたため、売上高は増加しました。依然として厳しい受注環境が続く中、利益率は設備分野などで改善されましたが、土木分野で低下し、営業損失は拡大しました。

カーライフサポート事業

売上高3,156百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益155百万円（前年同期比33.1%増）

輸入車販売部門では、前期より取り組んできたお客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動により新車販売台数が増加し、販売単価も上昇しました。また中古車部門においても、新車販売に伴う下取り車の販売数が増えたことにより、全体の売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高4,970百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失47百万円（前年同期は営業損失22百万円）

畜産分野では、畜産物市況の悪化に伴い動物用医薬品の売上が減少しました。ペット関連分野では、提案型営業活動に注力したことが奏功し、療法食を中心に販売が安定的に推移したことにより全体の売上高は増加しました。利益面では、退職金制度の変更により人件費が増加したことなどから、営業損失は拡大しました。

ホスピタリティ事業

売上高533百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失118百万円（前年同期は営業損失123百万円）

宿泊部門やレストラン部門、宴会部門では、計画的な販促活動などにより売上は増加しましたが、ブライダル部門の拳式組数が前年を下回り、全体の売上高は減少しました。利益面では、業務効率化の推進や原価の低減などのコスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は99,950百万円と、前連結会計年度末と比較して1,943百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,986百万円増加したこと、「現金及び預金」が786百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより463百万円減少したこと、「繰延税金資産」(流動資産及び固定資産)が496百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は73,305百万円と、前連結会計年度末と比較して1,940百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が1,000百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が981百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,644百万円と、前連結会計年度末と比較して3百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により189百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が40百万円増加したこと、「少数株主持分」が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 合計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年4月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 40,338,708 | 40,338,708 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 500株 |
| 合計 | 40,338,708 | 40,338,708 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年12月1日～ 平成24年2月29日 | - | 40,338 | - | 8,025 | - | 15,609 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,262,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,845,500 | 75,691 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 230,708 | - | - |
| 発行済株式総数 | 40,338,708 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 75,691 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末現在2,264,000株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション | 愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー | 1,747,000 | | 1,747,000 | 4.33 |
| (相互保有株式) サーラ住宅㈱ | 愛知県豊橋市白河町 100番地 | 515,500 | | 515,500 | 1.27 |
| 合計 | | 2,262,500 | | 2,262,500 | 5.60 |

- (注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計(自己名義所有株式のみ)は、当第1四半期会計期間末日現在1,748,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,312 | 8,098 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,142 | 19,270 |
| 商品及び製品 | 4,065 | 4,308 |
| 仕掛品 | 2,931 | 4,918 |
| 原材料及び貯蔵品 | 179 | 175 |
| 繰延税金資産 | 855 | 611 |
| その他 | 3,831 | 3,630 |
| 貸倒引当金 | 412 | 376 |
| 流動資産合計 | 37,904 | 40,636 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 18,368 | 18,049 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,294 | 2,234 |
| 導管（純額） | 2,237 | 2,199 |
| 土地 | 22,602 | 22,600 |
| 建設仮勘定 | 21 | 45 |
| その他（純額） | 3,105 | 3,034 |
| 有形固定資産合計 | 48,629 | 48,165 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 695 | 648 |
| その他 | 2,257 | 2,182 |
| 無形固定資産合計 | 2,952 | 2,831 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,544 | 3,634 |
| 長期貸付金 | 432 | 422 |
| 繰延税金資産 | 2,339 | 2,087 |
| その他 | 2,510 | 2,482 |
| 貸倒引当金 | 305 | 309 |
| 投資その他の資産合計 | 8,520 | 8,317 |
| 固定資産合計 | 60,102 | 59,313 |
| 資産合計 | 98,006 | 99,950 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,832 | 15,814 |
| 短期借入金 | 17,150 | 18,150 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,020 | 5,104 |
| 未払法人税等 | 345 | 160 |
| 賞与引当金 | 1,303 | 988 |
| 役員賞与引当金 | 8 | 4 |
| 完成工事補償引当金 | 18 | 20 |
| 工事損失引当金 | 196 | 254 |
| ポイント引当金 | 98 | 98 |
| その他 | 7,500 | 8,238 |
| 流動負債合計 | 46,474 | 48,835 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,959 | 14,614 |
| 繰延税金負債 | 181 | 137 |
| 退職給付引当金 | 5,881 | 5,912 |
| 役員退職慰労引当金 | 481 | 447 |
| 修繕引当金 | 24 | 25 |
| その他 | 3,363 | 3,333 |
| 固定負債合計 | 24,891 | 24,470 |
| 負債合計 | 71,365 | 73,305 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,025 | 8,025 |
| 資本剰余金 | 9,019 | 9,019 |
| 利益剰余金 | 9,229 | 9,225 |
| 自己株式 | 951 | 952 |
| 株主資本合計 | 25,322 | 25,318 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 140 | 180 |
| その他の包括利益累計額合計 | 140 | 180 |
| 少数株主持分 | 1,178 | 1,146 |
| 純資産合計 | 26,641 | 26,644 |
| 負債純資産合計 | 98,006 | 99,950 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 32,168 | 32,448 |
| 売上原価 | 24,471 | 24,646 |
| 売上総利益 | 7,696 | 7,801 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,998 | 7,025 |
| 営業利益 | 697 | 775 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 3 | 6 |
| 負ののれん償却額 | 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | - | 77 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 30 |
| その他 | 90 | 99 |
| 営業外収益合計 | 99 | 218 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111 | 100 |
| 持分法による投資損失 | 19 | - |
| その他 | 9 | 11 |
| 営業外費用合計 | 141 | 111 |
| 経常利益 | 655 | 883 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 26 | 18 |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | - |
| 特別利益合計 | 42 | 18 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 8 | 12 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 33 | - |
| 特別損失合計 | 42 | 12 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 655 | 889 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 123 | 252 |
| 法人税等調整額 | 95 | 457 |
| 法人税等合計 | 219 | 710 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 436 | 178 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 14 | 10 |
| 四半期純利益 | 422 | 189 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 436 | 178 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53 | 41 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 53 | 40 |
| 四半期包括利益 | 490 | 219 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 476 | 229 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 13 | 9 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は190百万円減少し、法人税等調整額は199百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形譲渡高は、68百万円であります。 | 受取手形譲渡高は、64百万円であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
|--|--|
| 減価償却費 925 百万円 | 減価償却費 852 百万円 |
| のれんの償却額 82 百万円 | のれんの償却額 89 百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|-------|
| 平成23年1月13日 取締役会 | 普通株式 | 192 | 5 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月3日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|-------|
| 平成24年1月12日 取締役会 | 普通株式 | 192 | 5 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | エネルギー サプライ& ソリューション事業 | エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 | カーライフ サポート事 業 | アニマルヘ ルスケア事 業 | ホスピタリ ティ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,968 | 4,728 | 2,835 | 4,895 | 583 | 31,012 | 1,155 | 32,168 | - | 32,168 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 352 | 295 | 15 | 0 | 9 | 673 | 236 | 909 | 909 | - |
| 計 | 18,320 | 5,024 | 2,851 | 4,895 | 593 | 31,685 | 1,391 | 33,077 | 909 | 32,168 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 1,108 | 247 | 116 | 22 | 123 | 831 | 1 | 832 | 134 | 697 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 134百万円には、セグメント間取引消去70百万円、全社費用 205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | エネルギー サプライ& ソリューション事業 | エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 | カーライフ サポート事 業 | アニマルヘ ルスケア事 業 | ホスピタリ ティ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,791 | 4,867 | 3,156 | 4,970 | 533 | 31,320 | 1,127 | 32,448 | - | 32,448 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 399 | 357 | 15 | 0 | 11 | 785 | 282 | 1,067 | 1,067 | - |
| 計 | 18,191 | 5,225 | 3,172 | 4,971 | 545 | 32,106 | 1,410 | 33,516 | 1,067 | 32,448 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 1,200 | 276 | 155 | 47 | 118 | 912 | 19 | 932 | 156 | 775 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 156百万円には、セグメント間取引消去53百万円、全社費用 209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 10円98銭 | 4円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 422 | 189 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 422 | 189 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 38,453 | 38,448 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年1月12日開催の取締役会において、第10期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

| | |
|----------|-------------|
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 192百万円 |
| 1株当たり配当額 | 5円 |
| 基準日 | 平成23年11月30日 |
| 効力発生日 | 平成24年2月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 藤田 和弘 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田宮 紳司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 浩一郎 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。